

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 哲 司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉 村 靖 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉 村 靖 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2024年 1月1日 至 2024年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高	(千円)	3,172,875	2,979,379	13,961,048
経常利益	(千円)	302,654	245,684	1,749,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	206,918	173,108	1,181,436
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,005	191,049	1,191,661
純資産額	(千円)	6,658,048	7,561,175	7,656,731
総資産額	(千円)	9,844,923	10,356,167	10,331,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	87.57	73.08	499.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	83.79	69.93	477.63
自己資本比率	(%)	66.7	72.1	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アジア拠点卸売事業）

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したDAYTONA Motorcycles Philippines Inc.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中で、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に回復基調をもって推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰、エネルギー価格の高止まり等に伴う物価上昇が続き、個人消費の低迷が懸念されております。さらに、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化など、国内外で不安定な状況が続いております。

二輪車業界では、本格的シーズンインを前に東京、大阪、名古屋においてモーターサイクルショーが開催され、各車両メーカーの新車展示や部品用品メーカーの多数出展もあり、会場は活況を呈しておりました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営方針として「変革と成長」を掲げ、支持率1ブランドの獲得に向けて、主に新商品開発及び既存品のリニューアル開発に注力してまいりました。

販売面では大口取引先における在庫調整や物価高騰に伴う趣味嗜好性への消費抑制が顕著となり、高価格帯商品の売れ行き鈍化が懸念される状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は29億79百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は2億43百万円（前年同四半期比29.0%減）、経常利益は2億45百万円（前年同四半期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、ツーリング用品やライディングウェア、ならびに新型車や人気車のカスタマイズ商品の販売が引き続き好調に推移しているものの、流通市場における在庫調整や高価格帯商品の売れ行き鈍化、さらには、為替相場の円安の進行による仕入れコストの増加なども重なり、売上・利益共に前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、売上高は19億84百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業におけるインドネシア子会社では国内の新車販売台数の回復傾向もみられるなか、販売チャネルの拡大、商品販売網の整備や主要商品の認知も進み、見込みを大きく超える好調な販売が続きました。

今年2月に設立したフィリピン子会社（DAYTONA Motorcycles Philippines）は、輸入ライセンスの取得、その後の売上計上までは数か月を要する見通しのため、稼働開始に向け、人材確保、マーケティング活動等の準備を進めております。

この結果、売上高は3億97百万円（前年同四半期比82.8%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同四半期比103.5%増）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化により消費活動の選択肢が増え、バイクに向かっていた需要の分散化が見られたこと、ならびに消費者の購買方法の変化等により、来店客数が前年比で僅かに減少し、また買上率、買上点数は来店客数以上に減少いたしました。

この結果、売上高は5億27百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、当四半期は曇天や雨天の日が多く、売上高は前年同四半期を僅かに下回

りましたが、費用減少等により利益は前年同四半期並みに推移いたしました。

リユースWEB事業では、中古部品販売は順調に推移し売上高は前年同四半期を上回り、利益は賃貸倉庫のスペース拡張や人材投資による経費増加があったものの、その他費用の抑制が寄与したことにより前年同四半期に比して増益となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は91百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、77億60百万円となりました。これは、棚卸資産が4億16百万円増加しましたが、現金及び預金が2億97百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、25億95百万円となりました。これは、有形固定資産が94百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、103億56百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、24億53百万円となりました。これは、買掛金が2億25百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.0%減少し、3億41百万円となりました。これは、長期借入金が41百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、27億94百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、75億61百万円となりました。

（2）重要な会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,438千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,360,200	23,602	同上
単元未満株式	普通株式 8,500		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,235,900	-	1,235,900	34.29
計		1,235,900	-	1,235,900	34.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,428	1,427,893
受取手形及び売掛金	1,602,659	1,350,290
棚卸資産	4,040,400	4,456,423
その他	463,594	531,426
貸倒引当金	5,951	5,863
流動資産合計	7,826,131	7,760,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,788	460,095
土地	864,649	978,503
その他（純額）	367,041	356,915
有形固定資産合計	1,701,478	1,795,514
無形固定資産		
のれん	260,215	243,951
その他	109,051	109,720
無形固定資産合計	369,266	353,672
投資その他の資産		
その他	438,282	450,254
貸倒引当金	3,445	3,445
投資その他の資産合計	434,836	446,809
固定資産合計	2,505,582	2,595,996
資産合計	10,331,713	10,356,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,945	624,269
短期借入金	750,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	226,919	209,840
未払法人税等	245,344	131,093
賞与引当金	79,542	110,965
株主優待引当金	25,581	13,790
その他	564,884	503,368
流動負債合計	2,291,218	2,453,328
固定負債		
長期借入金	350,027	308,487
退職給付に係る負債	2,118	2,675
その他	31,619	30,500
固定負債合計	383,764	341,662
負債合計	2,674,982	2,794,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	527,073	527,073
利益剰余金	7,259,626	7,146,130
自己株式	616,986	616,986
株主資本合計	7,582,170	7,468,674
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,894	1,723
その他の包括利益累計額合計	18,894	1,723
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	19,498	20,268
純資産合計	7,656,731	7,561,175
負債純資産合計	10,331,713	10,356,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,172,875	2,979,379
売上原価	1,912,425	1,807,575
売上総利益	1,260,449	1,171,803
販売費及び一般管理費	917,265	928,255
営業利益	343,184	243,547
営業外収益		
受取手数料	2,606	2,274
試作品等売却代	3,100	1,819
その他	4,170	2,770
営業外収益合計	9,877	6,865
営業外費用		
支払利息	2,356	1,885
デリバティブ評価損	45,905	577
為替差損	1,299	2,223
その他	845	42
営業外費用合計	50,407	4,728
経常利益	302,654	245,684
特別利益		
固定資産売却益	1,309	832
特別利益合計	1,309	832
税金等調整前四半期純利益	303,964	246,517
法人税、住民税及び事業税	119,890	85,748
法人税等調整額	23,577	13,035
法人税等合計	96,313	72,713
四半期純利益	207,651	173,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,918	173,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	207,651	173,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,354	17,244
その他の包括利益合計	3,354	17,244
四半期包括利益	211,005	191,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,258	190,279
非支配株主に係る四半期包括利益	747	769

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、DAYTONA Motorcycles Philippines Inc.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31,000千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	36,436千円	37,263千円
のれんの償却額	16,263千円	16,263千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	290,604	123.0	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,604	121.0	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠 点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,314,993	217,611	553,082	3,085,687	87,187	3,172,875	-	3,172,875
外部顧客への売上高	2,314,993	217,611	553,082	3,085,687	87,187	3,172,875	-	3,172,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,571	-	208	28,780	-	28,780	28,780	-
計	2,343,565	217,611	553,291	3,114,467	87,187	3,201,655	28,780	3,172,875
セグメント利益	238,269	56,721	26,470	321,460	9,615	331,075	12,109	343,184

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。
2. セグメント利益の調整額12,109千円には、セグメント間取引消去8,204千円、棚卸資産調整額3,801千円、固定資産調整額103千円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠 点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,962,729	397,768	527,800	2,888,297	91,081	2,979,379	-	2,979,379
外部顧客への売上高	1,962,729	397,768	527,800	2,888,297	91,081	2,979,379	-	2,979,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,003	-	-	22,003	-	22,003	22,003	-
計	1,984,732	397,768	527,800	2,910,300	91,081	3,001,382	22,003	2,979,379
セグメント利益	78,555	115,409	20,823	214,788	12,645	227,434	16,113	243,547

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。
2. セグメント利益の調整額16,113千円には、セグメント間取引消去8,263千円、棚卸資産調整額7,714千円、固定資産調整額135千円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円57銭	73円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,918	173,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	206,918	173,108
普通株式の期中平均株式数(株)	2,362,640	2,368,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83円79銭	69円93銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	106,672	106,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。